

ユニオンファンド 月次レポート

第 154 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2021年9月6日作成

MONTHLY TOPIC

9.11 を振り返って思うこと

米国の同時多発テロから早いもので 20 年になります。その日、帰宅すると、NY ワールドトレードセンターのツインタワーの 1 棟から煙が立ち上っている光景がテレビに映されていました。「飛行機がビルに激突したらしい」とニュースが報じていました。しばらくするともう 1 機が別の 1 棟に激突し、事故ではなく意図的な攻撃であることが誰の目にも明らかとなりました。そして最後にツインタワーは相次いで崩れ落ちました。3 機目はワシントンの国防総省ビルに、4 機目はペンシルバニア州に墜落しました。

大勢が犠牲になりました。亡くなった方の多さに加え、米国本土が大規模攻撃された初の事件でしたから、衝撃は全米に、また世界に広がりました。米国はこれを機に「テロとの戦い」に突き進みます。最初はアフガニスタン、次いでイラクに侵攻しました。

株価

事件当日（火曜日）から週末まで、米国では株式の取引が停止されました。「ここで株を売るのはテロリストの思う壺」といった声が、投資家からたくさん上がっていました。実際、ある日の CNN のオンライン投票の結果は、「何もしない 62%」、「買う 23%」、「売る 14%」となっており、売るより買うと答えた人がどちらかと言えど多い状況でした。高名な投資家であるウォーレン・バフェット氏も「売らない」と述べました。しかし、ダウ平均株価は翌週月曜日の再開後、金曜日まで 5 日続落し、テロ前日からの下落率は 14%に達しました。

当時の米国株式市場は、2000 年春からの IT バブル崩壊と景気後退に見舞われ、そもそも軟調でした。テロの後、大企業の不正会計問題などから株価はなかなか下げ止まりませんでした。ダウ平均株価が底値を付けたのは、テロからほぼ 1 年後の 2002 年 10 月のことで、2000 年 1 月の高値からは約 4 割の大幅下落となりました。

教訓

去る 8 月末に米軍はアフガニスタンから撤退し、米国にとって最長と言われた戦争はとりえず終わりました。しかし、当初掲げられた「テロとの戦い」に勝ったとは言い難い状況です。テロが起こる根本的な要因は解決しておらず、今後もテロが起こる可能性は残っています。タリバンは首都カブールをはじめ全土をほぼ掌握した模様で、再びかの地がテロの温床になるとの懸念も高まっています。

あのような悲惨な事件が 2 度と起こらないことを祈るばかりですが、もし起これば株式市場も動揺するでしょう。しかし、悲惨な事件の後も人々の生活は続き、その生活を支える企業の活動は止まらず、今日まで株価が上昇してきたのも事実です。テロのリスクとともに、この点も忘れないでおきたいと思います。

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2021年8月末現在)

基準価額

30,379 円

純資産総額

97 億 41 百万円

期間別騰落率(%)

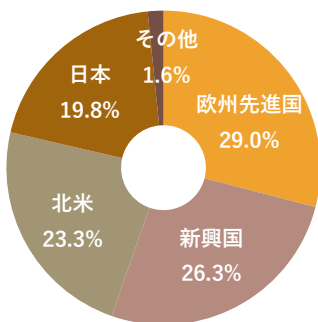
1 ヶ月	0.89%
1 年	22.69%
3 年	23.58%
5 年	54.29%
10 年	159.27%
設定来	203.79%

複利年率(%)

9.02%

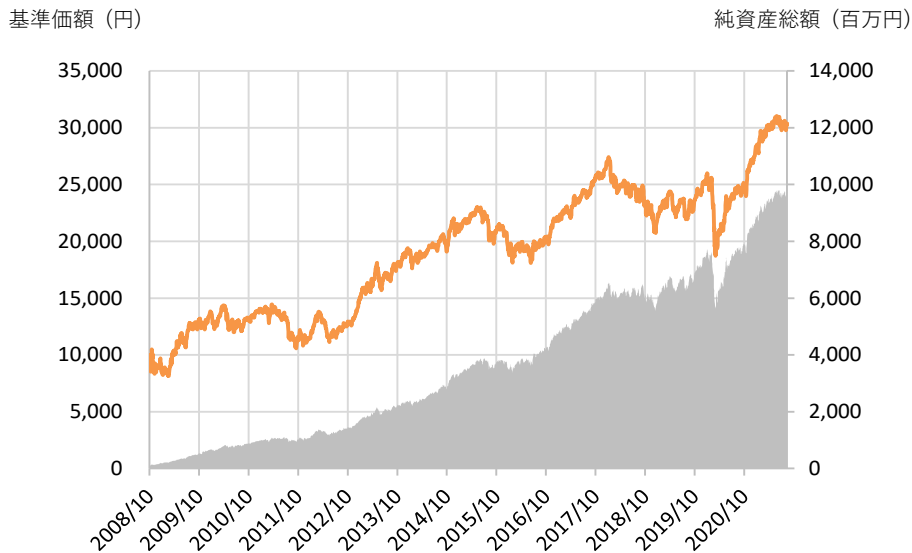
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2021年7月末現在)

基準価額と純資産総額の推移



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	5.4%	2.3%
スパークス F	日本	11.6%	2.9%
キャピタル F	欧米	17.4%	1.2%
ハリス F	欧米	19.0%	0.8%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	11.1%	2.9%
コムジェスト・エマージング F	新興国	21.7%	-0.8%
現金等	-	13.7%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2021年8月の市場動向と運用状況

投資環境

8月の株式市場は、世界経済の拡大と企業業績の好調を背景に、欧米中心に総じて堅調でした。米国では、月の半ばに米国連銀が量的緩和の縮小（テーパリング）の年内開始をこれまでより鮮明に打ち出したことから、一時株価が下落する場面もありましたが、政策金利であるFF金利の引き上げはまだ先との見方は変わらず、株価は持ち直しました。

日本は、コロナ感染拡大への警戒感と政局の不透明感から中旬にかけて冴えない動きとなりましたが、月末に大きく上昇し、若干のプラスで終わりました。新興国も前半は不振でしたが、下旬に回復しました。

運用の状況

ユニオンファンドは小幅に値上がりしましたが、世界の株価に後れを取りました。組入比率が最大のコムジェストEMFが、組入ファンド6本中で唯一の値下がりとなったことが響きました。日本株は若干の上昇にとどまりましたが、スパークスFは市場の動きを上回り、好調が続いているコムジェストEUFとともに値上がりしました。

売買は見送りました。月末時点の組入比率は、前月末とほぼ同じ86.3%でした。

今後の見通し

世界の景気は、昨年春の落ち込みからの急速な回復が続きましたが、一部で鈍化する動きが見られます。回復に先行した米国では、サプライチェーンの逼迫や人手不足の影響で、高まる需要に供給が追いつかない状況です。これによって物価が上がっており、消費を抑制している面がありそうです。また、ワクチン接種が進んだ国では、行動制限を緩和すると新規感染者数が増加してしまう、といったケースが引き続き数多く見られます。各地で規制が再発動されるなど、景気の先行きを不透明にしています。

これらはいずれ収まると見られますが、他方で、すでに消費が大幅に回復した国を中心に、景気拡大の勢いがピークを越え、今後ゆるやかに鈍化していく可能性もあります。国により、また業種により状況はまちまちですが、少なくともこれまでのような全面回復一本やりとはいかなくなりそうです。とはいえ、金利が低水準にある以上、景気が本格的に悪化していく可能性も小さく、ほどほどの成長がまだしばらく続く可能性が大きいと思われる。

株式市場ではここまで米国一強が長く続きましたが、その状況は変わりつつあります。ここ1年ほどは欧州の健闘が際立ち、米国株より好調な動きがしばしば見られるようになりました。欧州よりさらに出遅れてきた日本と新興国が盛り返す可能性も徐々に増してきたと思います。日本は政局の不透明感が払拭されつつあり、様子見を決め込んでいた海外投資家が買い姿勢を強めています。ワクチン接種が進み、間もなく接種率が米国を抜く勢いであることもプラス要因です。また、新興国は、当初はコロナ感染の抑制に成功していた東南アジアで感染が拡大し、株価もこのところかなり弱かったのですが、ワクチン接種の進展もあって状況が改善する兆しが見えつつあります。

ユニオンファンドは米国比率が低く、新興国と日本の比率が相対的に高いことから、ここ半年ほど成績が振るいませんでしたが、風向きは変わってきた可能性があると考えています。

運用責任者 久保田徹郎

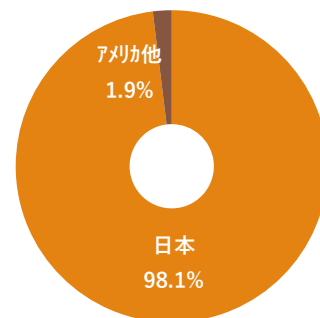
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



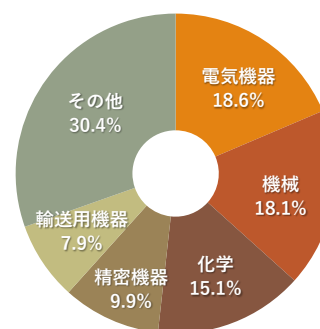
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	6.2%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 ダイキン工業	5.8%	日本	機械	エアコン世界首位
3 信越化学工業	4.1%	日本	化学	塩化・シリコンエー世界大手
4 ブリヂストン	4.0%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
5 浜松ホトニクス	3.9%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
6 テルモ	3.8%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
7 TOTO	3.2%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
8 トヨタ自動車	3.0%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
9 花王	2.8%	日本	化学	トイレット紙首位
10 デンソー	2.4%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
上位10銘柄	39.2%	現金等	6.7%	

業種別構成比



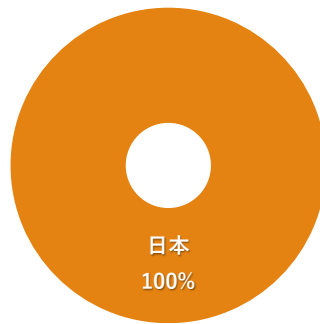
※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年8月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



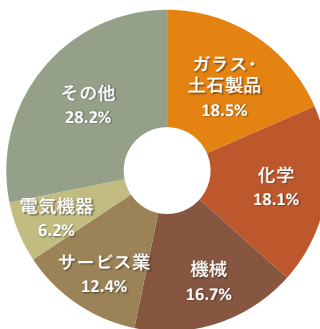
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケア		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
TOTO		日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
ベイクレント・コンサルティング		日本	サービス業	総合コンサルティング会社
全国保証		日本	その他金融業	独立系の住宅ローン保証会社
日本エム・ディ・エム		日本	精密機器	人工関節など医療機器・器具
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
現金等	5.9%			

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年7月末現在>

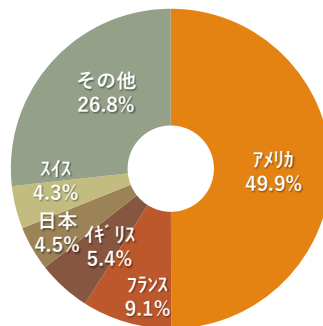
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



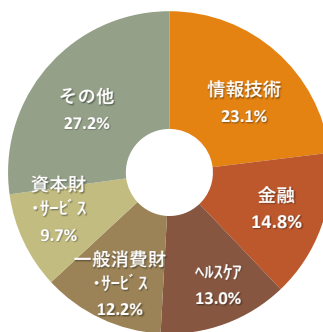
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	2.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 TSMC	2.1%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3 Microsoft	1.8%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
4 Broadcom	1.8%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
5 Visa	1.6%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
6 AIA	1.6%	香港	金融	生保・金融サービス
7 Apple	1.5%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
8 Novo Nordisk	1.5%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
9 UnitedHealth	1.4%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
10 Kering	1.4%	フランス	一般消費財・サービス	アパレル・宝飾品大手
上位10銘柄	17.0%		現金等	7.5%

業種別構成比



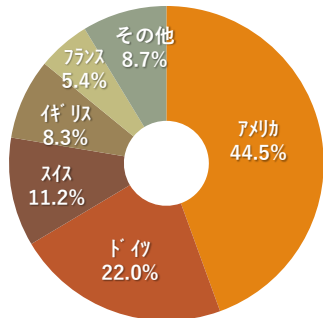
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年7月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



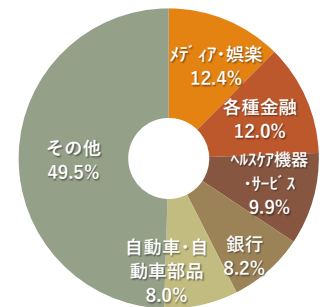
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	6.3%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 BNP PARIBAS	4.1%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3 DAIMLER	4.1%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
4 BAYER	4.1%	ドイツ	医薬品・バイオ	大手化学医薬品メーカー
5 ALLIANZ	3.9%	ドイツ	保険	総合保険大手
6 BERKSHIRE HATHAWAY	3.7%	アメリカ	各種金融	保険事業を主軸とする持株会社
7 CREDIT SUISSE	3.7%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
8 GLENCORE	3.5%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
9 HCA HEALTHCARE	3.4%	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	米大手病院経営会社
10 CNH INDUSTRIAL	3.1%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
上位10銘柄	39.8%		現金等	3.5%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年7月末現在>

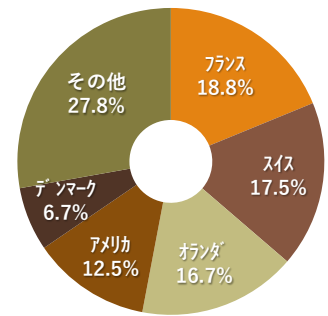
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



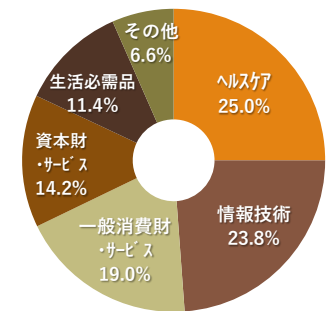
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ASML	8.4%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
2 NOVO NORDISK	4.6%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3 LINDE	4.4%	アメリカ	素材	産業ガス世界大手
4 ROCHE	4.2%	スイス	ヘルスケア	医薬品・診断薬
5 ICON	3.9%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品開発受託
6 ACCENTURE	3.7%	アメリカ	情報技術	総合コンサルティング会社
7 EXPERIAN	3.5%	イギリス	資本財・サービス	データ・分析ツールの提供
8 ESSILORLUXOTTICA	3.2%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
9 DASSAULT SYSTEMES	3.1%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア会社
10 LVMH	3.1%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
上位10銘柄	42.1%	現金等	3.8%	

業種別構成比(マザーファンド)



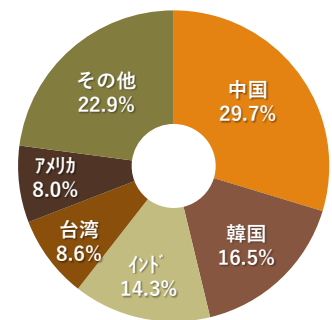
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年8月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



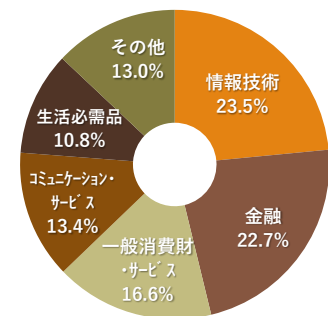
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	6.5%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 SAMSUNG ELECTRONICS	6.3%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
3 HOUSING DEVELOP. FINANCE	5.8%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
4 TENCENT	5.2%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
5 ALIBABA	4.3%	中国	一般消費財・サービス	電子商取引サイト
6 FOMENTO ECONOMICO	4.0%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
7 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.6%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
8 NC SOFT	3.6%	韓国	コミュニケーション・サービス	オンラインゲーム
9 SANLAM	3.5%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
10 MARUTI SUZUKI	3.3%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
上位10銘柄	46.1%	現金等	0.5%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2021年8月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

個人番号（マイナンバー）を弊社へご提供いただいていないお客様へ

2016年より開始されております「マイナンバー制度」に伴い、同年より前に口座開設されたお客様へ、法令に基づき「個人番号（マイナンバー）ご提供のお願い」により、マイナンバーをご提供いただいております。

本年（2021年）末でご提供の猶予期間が終了いたします*ので、該当されるお客様で、まだ弊社までご提供いただけていない方、ご提供の際の書類漏れなどで受付できずに返却させていただきました方におかれましては、7月中旬より順次「個人番号（マイナンバー）ご提供のお願い」を郵送させていただいておりますので、お手元に届きましたらご提供のほど、何卒よろしくお願いいたします。

*猶予期間終了後は、法令に基づく告知がなされていないこととなり、2022年1月1日以後最初にご解約されるときまたは分配金再投資があるときまでに、マイナンバーをご提供いただく必要がございます。

< 「個人番号届出書」と「個人番号確認書類」のご提出をお願いいたします。 >

- ・「個人番号届出書」は、弊社でのご登録内容（お客様コード・お名前・ご住所等）が印字された書面です。
- ・「個人番号確認書類」とは、マイナンバーの「通知カード」のコピーまたは「個人番号カード」の両面コピー、「住民票の写し（個人番号付き）」です。詳しくはお送りいたしましたご案内をご確認ください。
- ・ご登録住所・お名前に変更がある場合は、別途お手続きが必要となります。大変お手数をおかけいたしますが、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお電話いただくか、弊社ホームページの「お取引について」→「登録情報変更用紙請求」より変更用紙をご請求ください。

ご家族様のための口座開設資料のご請求について

口座開設資料につきましては、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話 または 弊社ホームページの「資料請求・問い合わせ」よりご請求いただいております。

その際は、口座開設されるご家族本人様のお名前でご請求ください（複数部を希望される場合も、お一方ずつご請求ください）。

※口座開設にあたって、あらかじめ契約に関するご案内書面を交付している旨の記録を残す必要があるためです。

大変お手数をおかけいたしますが、ご請求の際はどうぞよろしくお願いいたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。